

令和 2 年 6 月 12 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03534

研究課題名（和文）日・韓・台におけるリベラル政党の盛衰に関する比較研究

研究課題名（英文）The Rise and Fall of Liberal Parties in Japan, Korea, and Taiwan

研究代表者

新川 敏光（Shinkawa, Toshimitsu）

法政大学・法学部・教授

研究者番号：30216212

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、混乱している日本のリベラル政党に比べて、韓国とともに民主党と台湾の民主進歩党が政権交代を再び果たした成功要因を明らかにすることにある。本研究から、韓国と台湾では、リベラル政党の改革が政党内部からではなく、市民団体と市民の直接行動という圧力を受けて改革が進められたことが確認できた。政党改革には、政党内部の試みだけではなく、政党とそれを支持する社会勢力との関係が重要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

なぜリベラル政党が低迷しているのかという問題は、日本の民主主義においても重要な問いである。これまでリベラル政党の低迷については、政党内のリーダーシップの欠如や政党の凝集性が低いことなど、政党内部の問題が重視されてきたが、日本と台湾との比較によって、政党改革のためには社会運動及び労働運動と政党との関係という要因もまた重要であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this study is to clarify the success factors of the Democratic Party in Korea and the Democratic Progressive Party in Taiwan both of which are in power change, as compared to the Democratic Party of Japan in the middle of chaos. This study confirms that the reforms of the liberal political parties in South Korea and Taiwan started under the pressure of direct action and social movement. This research suggests that the reform of political parties needs not just an internal attempt of the organization, but the relations with the social forces that support it.

研究分野：政治学

キーワード：リベラル政党 政権交代 社会運動 日韓台の比較

1. 研究開始当初の背景

日本の旧民主党に関する研究は、数多く刊行され、これらの研究によって、膨大なインタビュー調査や各政策に関する精緻な分析が行われ、民主党政権運営の内実や問題点が明らかになっている。3年半に及んだ民主党政権は、首相が二度交替するなど基盤が不安定であり、十分な実績を残すことのできないまま、解散総選挙に追い込まれ、政権の座を自民党に明け渡すことになった。民主党は、党としての政策理念や目標の欠如、「寄り合い所帯」であることから生まれた党内抗争の激化、党と官邸、官邸と各省庁との調整機能の麻痺など、政権党としての未熟さが目立った。

しかし、政権運営の未熟さや党内の理念の不一致という問題を抱えていたのは、日本の民主党だけではなかった。韓国と台湾においても、長期にわたって保守政党が政権を担ってきたため、初の政権交代時、リベラル政党に政権運営の経験はなかった。また、強力な保守与党に対抗するために雑多な勢力が結集したため、党内に政策理念の一致が見られないのも同じである。しかも、政権交代によって登場したリベラル政権が進めた政策は、日韓台、いずれの国でも保守政権時代の政策から大きな転換を目指すものであったため、大きな抵抗にあった。このように日韓台のリベラル政党は、政権党としての経験がなく、党内の理念的一致もないなかで、大きな政策転換を行おうとした点で同様であり、いずれも思うような実績を挙げられなかった。

興味深いのは、その後韓国と台湾ではリベラル政党が再生し、政権にカムバックしたのに対して、日本においては民主党の後身政党である民進党が低迷を脱することができなかったことである。本研究では、日本の民進党の低迷は、過去の失敗以上に再生戦略が提示できていないところに原因があったとの仮説に基づき、その理由について韓国および台湾との包括的体系的な比較から明らかにしようとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の民進党を韓国の「ともに民主党」、台湾の「民主進歩党」と比較研究することによって、日本におけるリベラル勢力の低迷の理由と再生の可能性を明らかにすることであった。日韓台において、リベラル勢力の盛衰は似かよったパターンを示している。韓国と台湾においては、日本と同様に長期保守政権の後、相対的にリベラルな政党が政権奪取に成功した。しかしその後保守政党が政権を奪還し、リベラル政党は低迷する。ここまでは日韓台が同じ道を辿ったが、日本では今なお保守政権が続いているのに対して、台湾では「民主進歩党」が2016年の総統選挙で政権に返り咲き、韓国の「ともに民主党」は2016年の国会議員選挙で第一党になった。本研究では、この相違の原因を、構造・制度・戦略の比較分析によって浮き彫りにする。

3. 研究の方法

環境要因と戦略要因に分けて日韓台の比較を行った。まず日韓台三カ国のリベラル政党を取り囲む制度的要因（選挙制度、執政制度、官僚制、政策ネットワーク）、社会的要因（国民の政治的態度、メディア、圧力団体）、経済的要因（経済構造、経済団体、企業ネットワーク）を分析し、次に、これらの環境のなかで、リベラル政党がとることのできた戦略の範囲を確定し、それと実際にリベラル政党がとった戦略を比べ、適切な戦略と不適切な戦略を評価し、その選択原因を三カ国で比較検討した。各国の戦略を分析するために、韓国と台湾の有力政治家や社会運動の関係者に対しインタビューを行うとともに、デモの際に発表された声明などを分析した。

4. 研究成果

3年間の研究期間中に、3回の海外調査（共同調査2回、研究分担者単独の調査1回）を行うとともに、研究メンバーの打ち合わせ3回、外部ゲストスピーカーの招聘による研究合計7回の研究会を行った。

海外調査は、研究代表者の新川敏光と研究分担者の安周永と林成蔚のメンバー全員が韓国と台湾での共同調査を行うことができた。有力な政治家だけでなく、社会運動の活動家などへのインタビューができ、政党政治の変容について多角の視点から理解することができた。研究会では、ゲストスピーカーとして、山口二郎教授（法政大学）、田中拓道教授（一橋大学）、渡辺博明（龍谷大学）、下村太一（神戸学院大学）、濱本真輔（大阪市立大学）、近藤正基（京都大学）、河村有介（神戸大学）、荒木隆人（岐阜市立女子短期大学）を迎え、ヨーロッパ政治の文脈、日本政党史、政党組織論、後発国の政党政治など、様々な観点から日本のリベラル政党の現状に関するパースペクティブを得た。現在調査を終え、各人が研究成果をまとめている段階である。

本研究では、政党組織論や制度論の視点から日本のリベラル政党の低迷を分析する最近の研究動向に対して、韓国と台湾との比較によって、政党再生のためには社会運動との連携戦略が重要であることを明らかにした。もとより本研究の結論は暫定的なものであり、今後より包括的な分析が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 安周永	4. 巻 24号
2. 論文標題 韓国における最低賃金の政治過程と労働組合の戦略	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 26 37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 安周永	4. 巻 9巻2号
2. 論文標題 なぜ韓国非正規労働者待遇改善は実現したのか：公立学校の非正規労働者を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 龍谷政策学論集	6. 最初と最後の頁 65 80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://opac.ryukoku.ac.jp/webopac/TD32112948	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 安周永	4. 巻 8巻1・2合併号
2. 論文標題 なぜ日本のリベラル政党は低迷しているのか 韓国との比較の視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 龍谷政策学論集	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://opac.ryukoku.ac.jp/webopac/TD32095826	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 安周永	4. 巻 267号
2. 論文標題 不安定雇用を包摂する新しい労働運動の分岐	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 26 31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新川敏光	4. 巻 単行本
2. 論文標題 リベラルな国民再統合パターンの析出 英独仏を事例として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新川敏光編『国民再統合の政治 福祉国家とリベラル・ナショナリズムの間』ミネルヴァ書房	6. 最初と最後の頁 11 42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新川敏光	4. 巻 単行本
2. 論文標題 多文化主義による国民再統合 カナダを中心事例として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新川敏光編『国民再統合の政治 福祉国家とリベラル・ナショナリズムの間』ミネルヴァ書房	6. 最初と最後の頁 69 96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安周永	4. 巻 単行本
2. 論文標題 韓国型多文化主義の展開と分岐	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新川敏光編『国民再統合の政治 福祉国家とリベラル・ナショナリズムの間』ミネルヴァ書房	6. 最初と最後の頁 129 154
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林成蔚	4. 巻 単行本
2. 論文標題 [台湾]ナショナリズム政党と保守 台湾政党システムの試論	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 阪野智一・近藤正基編『刷新する保守 保守政党の国際比較』弘文堂	6. 最初と最後の頁 91-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安周永	4. 巻 単行本
2. 論文標題 [韓国]刷新の失敗と保守政党の凋落 朴槿恵退陣後の漂流する自由韓国党	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 阪野智一・近藤正基編『刷新する保守 保守政党の国際比較』弘文堂	6. 最初と最後の頁 55-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白承浩・安周永・李承潤	4. 巻 24巻第2号
2. 論文標題 韓国と日本の不安定労働市場の比較研究 不安定労働のジェンダー的・職業階層的分絶【韓国語】	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 韓国社会政策【韓国語】	6. 最初と最後の頁 1 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Chenwei LIN
2. 発表標題 Politics of Taxation and Familialistic Welfare Regime on Taiwan
3. 学会等名 International Symposium, Democratization, Taxation, and the Welfare State in the Developing World (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 新川 敏光	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 評伝田中角栄ー同心円でいこう	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安 周永 (AN JUYOUNG) (10612393)	龍谷大学・政策学部・准教授 (34316)	
研究分担者	林 成蔚 (LIN CHENWEI) (20322787)	常葉大学・法学部・教授 (33801)	2019年3月31日退職に伴い研究分担者から外される。